

健 康 教 育

動 向

今日、日本では一次予防を重視した住民主体の健康づくり運動「健康日本21」運動が展開されている。この「健康日本21」を推進するための法的基盤として、健康増進法が平成14年8月に交付され、15年5月に施行された。

国民一人ひとりが自らの健康状態を自覚し、健康の増進に努めることが国民の責務として示された。国、都道府県、市町村、健康増進事業実施者は、それぞれの責務が明確になり、生涯を通じた保健事業の推進、情報提供の推進、基盤整備が、条文にも盛り込まれている。同時に地域保健と職場保健の連携による保健事業の推進も検討されており、当協会としても健康づくり事業の再整備が大きな課題となる。

また平成10年以降日本での自殺者は3万人を超え、その後も横ばい状態にあり、12年には労働省（現厚生労働省）から「事業場における労働者の心の健康づくりのための指針（メンタルヘルズ指針）」が出されるなどメンタルヘルズ対策に向けてのケア体制の構築も急務となってきた。そこで協会内部でもメンタルヘルズ事業の構築を図るため、検討を進めた。

広報活動

広報活動の重点項目の決定や効果的な広報媒体の作成、機関紙の充実などを図るため「広報活動推進本部」を設置し、広報活動を積極的に推進した。編集、出版活動として、受診者・健診団体など関係者に対し、予防医学や健康に関する情報を、機関紙「健康かながわ」（月1回）、当協会の研究専門誌である機関誌『予防医学』（特集は「健康と食生活」と『事業年報』（年1回）を発行。ACクラブ「マリンブルー」（3回/年）、人間ドック「リズムック・ウェーブ」（2回/年）の各会報紙編集や当協会のパンフレット等の企画・作成にあたった。

当協会のホームページの編集・運営にも携わり、コンテンツの見直しを図り、健康情報のサイト内検索機能の付加と精密総合健診（人間ドック）の予約をウェブ上で行えるようにした。

健康教育の企画・支援活動

(1)都市型健康教育活動

健康教育活動を集客のある場に求め、当協会の広報も兼ねデパートやカルチャーセンターで活動を展開。

(2)地域保健活動

健康日本21に関連し、県内の各市町村においても計画立案されているが、伊勢原市の「健康いせはら21計画」実践に対して、ボディコンポジション（超音波による内臓脂肪測定） アクティビティ・アセスメン

ト（日常の活動量測定） 血液検査による評価 運動指導 栄養指導などの内容を取り入れた健康セミナー「しばれ！体脂肪」の委託を受け、実施した。また同市が進めている健康診査後のヘルスアップ相談にも参画し、運動相談の対応を行った。また12年度から健康セミナーの委託を受けている箱根町からも引き続き「いきいき健康セミナー」の委託を受け、今年度はボディコンポジションとアクティビティ・アセスメントを加えたセミナー（10回）とアクティビティ・アセスメント（3回）と運動指導を合わせたセミナーを行っている。このようなセミナー委託を受けるとともに、各自治体の健康教室に対しての講師派遣を行った。

さらに県都市衛生行政協議会と県町村保健衛生連絡協議会との共催により、検診担当者、保健師などを対象とする「がん集団検診研修会」を開催。

(3)産業保健活動

産業保健分野では、横浜市から職員を対象にしたセミナーや麒麟ビール（株）横浜工場など4団体から委託を受け、企画から指導まで実施を行った。同時に各種健康づくり講座の講師派遣を行った。

また事業所の衛生担当者、保健師、看護師等を対象に健康管理懇談会（業務部主催）を開催している。

(4)受診者健康講座

「自分の健康は、自分で守る」ことを意識してもらおうと協会・中央診療所の受診者を対象に「わくわく講座」を毎月開催した。

(5)メンタルヘルズ活動

メンタルヘルズ対策へ向け、関係部署と連携を深め、協会独自に薦める「健康管理型メンタルヘルズ」の提案を行い、その充実に努めた。

健康づくり実践活動

健康づくり実践活動として、境界域の代謝改善と骨粗しょう症などの機能改善を目指し、「ウォーキング・クリニック」「健康体力相談」そして産業保健医局、保健相談室と連携し、生活習慣病改善プログラム教室などを開催した（「健康増進」の項参照）。

そのほか人間ドックのオプション「健康づくりプログラム」、産業保健分野のTHPでは健診の両輪としてヘルスケアトレーナーが健康づくりのための運動指導と処方を行っている。

事務局支援活動

県下の養護教諭の自主的な研究会の「神奈川学校保健研究会」、「禁煙、分煙活動を推進する神奈川会議」の事務局活動のサポートを行った。（事務局の項参照）

関係の集計表は157～158頁に掲載